



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 浅井 晶
(氏名) 佐藤 哲夫
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,186	3.1	2,956	1.8	2,740	3.4	1,829	3.4
21年3月期	116,593	0.2	2,902	8.0	2,650	4.5	1,768	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.19	—	17.1	3.6	2.5
21年3月期	51.40	—	17.2	3.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	71,183	11,941	16.3	336.92
21年3月期	80,725	10,140	12.2	285.30

(参考) 自己資本 22年3月期 11,588百万円 21年3月期 9,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,468	73	△4,058	12,326
21年3月期	△645	93	1,568	10,702

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	11.7	2.2
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	11.3	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		12.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	8.0	800	7.5	750	22.5	600	14.9	17.44
通期	120,000	△0.2	2,700	△8.7	2,600	△5.1	1,700	△7.1	49.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ及び17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,498,097株 21年3月期 34,498,097株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 103,345株 21年3月期 98,757株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	100,421	12.9	2,302	30.1	2,239	17.0	1,617	24.4
21年3月期	88,917	△6.7	1,769	△1.7	1,914	9.3	1,300	△14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	47.03	—
21年3月期	37.81	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	60,695		9,637	15.9			280.21	
21年3月期	71,289		8,080	11.3			234.89	

(参考) 自己資本 22年3月期 9,637百万円 21年3月期 8,080百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,000	7.3	450	6.7	550	50.3	500	23.4	14.54
通期	100,000	△0.4	2,000	△13.1	2,000	△10.7	1,500	△7.3	43.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、景気低迷基調から一部改善の兆しが見えたものの、デフレや円高傾向が続き、企業収益の大幅な回復に至らず、雇用不安や所得不安が顕在化するなど、実体経済の自律的回復が未だ予見できない厳しい環境となりました。

建設業界におきましては、民間企業における設備投資の低迷が長引き、公共工事においても公共投資から社会福祉重視へ政策転換したことなど、国内建設需要の縮小傾向が顕著に表れ、大変厳しい受注環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画最終年度として、その達成のため経営基盤の安定化を図ることが重要な課題であると認識し、営業力の強化を推進すると共に、リスク管理の徹底を行い、工事採算の向上と財務体質の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,186億93百万円(前年同期比3.1%増)に不動産事業他14億92百万円(前年同期比3.4%増)を合わせ、1,201億86百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は29億56百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益は27億40百万円(前年同期比3.4%増)となり、当期純利益は貸倒引当金繰入額4億95百万円等を特別損失に計上したことなどにより18億29百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業851億90百万円(前年同期比15.5%減)に海外建設事業225億61百万円(前年同期比8.2%減)を合わせ、1,077億51百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

売上高は、国内建設事業984億4百万円(前年同期比12.8%増)に海外建設事業202億88百万円(前年同期比27.4%減)を合わせ、1,186億93百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、営業利益は、22億25百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億50百万円(前年同期比3.5%増)となり、営業利益は、7億20百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

その他の事業

その他の事業については、売上高41百万円(前年同期比0.8%増)となり、営業利益は、10百万円(前年同期比18.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ92億79百万円減少し、510億59百万円となりました。これは、「現金預金」が13億17百万円増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が42億8百万円及び「未成工事支出金」が77億76百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円減少し、201億24百万円となりました。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ95億41百万円減少し、711億83百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ100億94百万円減少し、527億64百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が9億99百万円増加しましたが、「短期借入金」が32億40百万円及び「未成工事受入金」が85億50百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億47百万円減少し、64億78百万円となりました。これは、「社債」及び「長期借入金」を合わせて11億57百万円減少したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ113億42百万円減少し、592億42百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ18億円増加し、119億41百万円となりました。これは、剰余金の配当の支払い2億6百万円を実施しましたが、当期純利益を18億29百万円計上したことにより、利益剰余金が16億23百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率につきましては、16.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益21億74百万円を計上し、未成工事受入金の減少がありましたが、売上債権及び未成工事支出金の減少などにより、54億68百万円のプラス(前年同期は6億45百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円のプラス(前年同期は93百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、40億58百万円のマイナス(前年同期は15億68百万円のプラス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円増加し、123億26百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	14.4	14.7	12.2	16.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	9.8	12.6	5.4	9.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.3	2.0	—	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.6	19.3	—	—	20.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、設備投資の抑制や雇用調整が継続することから、景気は回復基調が続くものの、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

建設業界におきましては、建設投資は民間設備投資の抑制、公共事業削減などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,100億円、売上高1,200億円、営業利益27億円、経常利益26億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

また、次期の個別業績につきましては、受注高860億円、売上高1,000億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場においては、更なる市場の縮小に伴う受注競争の激化や企業の淘汰が予想されます。一方、当社グループが進出しております東南アジア市場は、世界同時不況からいち早く脱却し、設備投資も順調に回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループが業容を維持し、市場や社会から評価される企業として存続していくためには、より一層の受注力や技術力の強化とコストの節減などの自助努力を行うと共に、工事の安全管理の徹底や環境保全活動の推進を図ることにより、企業の社会的責任を果たしていくことが重要課題であると認識しております。

この実現に向け、これまで培ってまいりました信頼と実績を背景に、国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって、経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業となることに努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が続くものと思われまますが、引き続き業績の向上に邁進し、内部留保の積み上げによる財務体質の強化や安定配当により、企業価値の向上を図り、「社業に係わる全ての人の安心を創造する」企業を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 11,432	※1 12,750
受取手形・完成工事未収入金等	※2 27,652	※2 23,444
未成工事支出金	18,988	※3 11,211
不動産事業支出金	※3 470	※4 462
材料貯蔵品	39	23
繰延税金資産	796	937
未収入金	506	1,740
その他	1,085	1,158
貸倒引当金	△632	△669
流動資産合計	60,339	51,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 8,419	※5 8,337
機械、運搬具及び工具器具備品	1,437	1,446
土地	※5 10,852	※6 11,060
建設仮勘定	0	0
減価償却累計額	△4,448	△4,772
有形固定資産合計	16,261	16,072
無形固定資産		
投資その他の資産	144	131
投資有価証券	※6 2,302	※7 2,555
長期貸付金	507	464
破産更生債権等	612	1,000
繰延税金資産	831	521
その他	352	352
貸倒引当金	△628	△973
投資その他の資産合計	3,979	3,920
固定資産合計	20,386	20,124
資産合計	80,725	71,183

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,983	32,983
1年内償還予定の社債	100	700
短期借入金	7,348	4,108
未払法人税等	143	122
未成工事受入金	21,089	12,539
完成工事補償引当金	150	158
工事損失引当金	191	※8 557
賞与引当金	790	641
その他	1,062	954
流動負債合計	62,858	52,764
固定負債		
社債	800	100
長期借入金	4,860	4,403
繰延税金負債	122	156
退職給付引当金	646	702
負ののれん	228	171
その他	1,068	945
固定負債合計	7,726	6,478
負債合計	70,584	59,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,136	6,759
自己株式	△25	△26
株主資本合計	11,572	13,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	193
為替換算調整勘定	△1,795	△1,800
評価・換算差額等合計	△1,758	△1,606
少数株主持分	326	352
純資産合計	10,140	11,941
負債純資産合計	80,725	71,183

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	115,150	118,693
不動産事業売上高	1,402	1,450
その他の事業売上高	41	41
売上高合計	116,593	120,186
売上原価		
完成工事原価	107,521	111,293
不動産事業売上原価	516	573
その他の事業売上原価	24	25
売上原価合計	108,062	111,892
売上総利益		
完成工事総利益	7,629	7,399
不動産事業総利益	885	877
その他の事業総利益	17	16
売上総利益合計	8,531	8,293
販売費及び一般管理費	*1 5,628	*1 5,337
営業利益	2,902	2,956
営業外収益		
受取利息	97	50
受取配当金	40	32
負ののれん償却額	57	57
その他	20	30
営業外収益合計	215	170
営業外費用		
支払利息	312	265
為替差損	—	51
その他	155	68
営業外費用合計	467	386
経常利益	2,650	2,740
特別利益		
固定資産売却益	3	13
貸倒引当金戻入額	—	51
償却債権取立益	28	—
その他	2	6
特別利益合計	33	71
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	31	15
投資有価証券評価損	184	—
貸倒引当金繰入額	419	495
その他	24	126
特別損失合計	660	637
税金等調整前当期純利益	2,023	2,174
法人税、住民税及び事業税	327	249
過年度法人税等戻入額	△160	—
法人税等調整額	△63	82
法人税等合計	104	332
少数株主利益	151	12
当期純利益	1,768	1,829

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
前期末残高	5,527	5,136
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の消却	△1,922	—
当期変動額合計	△391	1,623
当期末残高	5,136	6,759
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1,924	△0
自己株式の消却	1,922	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
前期末残高	11,966	11,572
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の取得	△1,924	△0
当期変動額合計	△393	1,622
当期末残高	11,572	13,195

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	306	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268	156
当期変動額合計	△268	156
当期末残高	37	193
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,498	△1,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297	△4
当期変動額合計	△297	△4
当期末残高	△1,795	△1,800
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,192	△1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566	151
当期変動額合計	△566	151
当期末残高	△1,758	△1,606
少数株主持分		
前期末残高	511	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	26
当期変動額合計	△184	26
当期末残高	326	352
純資産合計		
前期末残高	11,285	10,140
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,768	1,829
自己株式の取得	△1,924	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△751	178
当期変動額合計	△1,144	1,800
当期末残高	10,140	11,941

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,023	2,174
減価償却費	354	430
減損損失	31	15
負ののれん償却額	△57	△57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	433	378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	52
受取利息及び受取配当金	△137	△83
支払利息	322	265
固定資産除売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	184	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,421	3,902
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△715	7,770
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	11	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△17	731
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,642	△8,588
その他	216	△1,086
小計	△149	5,929
利息及び配当金の受取額	137	83
利息の支払額	△326	△271
法人税等の支払額	△306	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△645	5,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△770
定期預金の払戻による収入	210	1,077
有形固定資産の取得による支出	△99	△409
有形固定資産の売却による収入	27	105
無形固定資産の取得による支出	△13	△0
投資有価証券の取得による支出	△9	△24
投資有価証券の売却による収入	1	36
その他	126	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,293	△3,240
長期借入金の返済による支出	△433	△457
社債の償還による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△1,924	—
配当金の支払額	△237	△206
その他	△29	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	△4,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	678	1,623
現金及び現金同等物の期首残高	10,024	10,702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,702	※1 12,326

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結している。 なお、オーエムホテルシステムズ株式会社は平成20年6月、ナカノエンタープライズCO., LTD. は平成20年5月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。	(1) 連結子会社の数 11社 全ての子会社を連結している。 なお、株式会社ナカノテックは平成22年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち中野咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、559億71百万円である、</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期24ヶ月以上、かつ請負金額20億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は121億21百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ7億57百万円増加し、税金等調整前当期純利益は7億52百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,685百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p> <p>5年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」は44百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「固定資産売却損」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除売却損益」は0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却及び評価損益」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却及び評価損益」は△0百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△0百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金4,403百万円及び短期借入金2,548百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
※1	現金預金 457	※1	現金預金 102
※2	受取手形 2,292	※2	受取手形 801
※3	不動産事業支出金 195	※4	不動産事業支出金 195
※4	建物 2,243	※5	建物 2,132
※5	土地 9,852	※6	土地 9,791
※6	投資有価証券 835	※7	投資有価証券 1,042
	計 15,877		計 14,063
2	※6のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円	2	※7のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務 工事履行保証 3,698百万円 手付金保証 21百万円 従業員持家ローン 10百万円 計 3,729百万円	3	保証債務 工事履行保証 4,260百万円 従業員持家ローン 5百万円 計 4,266百万円
4	※2 受取手形割引高 1,571百万円	4	※3※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 ※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
減価償却費 132百万円	減価償却費 137百万円
賞与引当金繰入額 315百万円	賞与引当金繰入額 258百万円
退職給付費用 277百万円	退職給付費用 312百万円
従業員給料手当 2,623百万円	従業員給料手当 2,582百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	3,600,000	—	3,600,000	—
合計(株)	38,098,097	—	3,600,000	34,498,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 3,600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,663	10,094	—	98,757
第I種優先株式(株)	—	3,600,000	3,600,000	—
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株

第I種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 3,600,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	98,757	4,588	—	103,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 4,588株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 11,432	現金預金勘定 12,750
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △729	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △423
現金及び現金同等物 10,702	現金及び現金同等物 12,326

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,150	1,402	41	116,593	—	116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,150	1,402	41	116,593	—	116,593
営業費用	112,961	701	28	113,691	—	113,691
営業利益	2,188	701	12	2,902	—	2,902
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,399	16,185	62	70,647	10,078	80,725
減価償却費	186	168	—	354	—	354
減損損失	—	31	—	31	—	31
資本的支出	315	1,640	—	1,956	—	1,956

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	118,693	1,450	41	120,186	—	120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	118,693	1,450	41	120,186	—	120,186
営業費用	116,468	730	31	117,230	—	117,230
営業利益	2,225	720	10	2,956	—	2,956
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	43,984	15,967	58	60,010	11,173	71,183
減価償却費	186	244	—	430	—	430
減損損失	—	15	—	15	—	15
資本的支出	62	347	—	410	—	410

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」の売上高が121億21百万円、営業利益が7億57百万円増加している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,325	27,948	319	116,593	—	116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	25	—	366	(366)	—
計	88,666	27,974	319	116,960	(366)	116,593
営業費用	86,709	27,217	130	114,057	(366)	113,691
営業利益	1,956	757	188	2,902	—	2,902
II 資産	58,630	9,689	2,327	70,647	10,078	80,725

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,608	20,288	289	120,186	—	120,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	19	—	330	(330)	—
計	99,919	20,308	289	120,516	(330)	120,186
営業費用	97,475	19,935	149	117,560	(330)	117,230
営業利益	2,443	373	139	2,956	—	2,956
II 資産	47,299	10,609	2,102	60,010	11,173	71,183

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

2 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の売上高が119億47百万円、営業利益が7億48百万円増加し、「東南アジア」の売上高が1億73百万円、営業利益が9百万円増加している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	27,948	319	28,268
II 連結売上高(百万円)			116,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	0.2	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	20,288	289	20,577
II 連結売上高(百万円)			120,186
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.9	0.2	17.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は800百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
14,288	△78	14,209	17,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
- 2 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得(346百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(88百万円)及び減価償却(241百万円)によるものである。
- 3 当期末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。
 - (2) 海外の不動産については、現地の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	285.30円	1株当たり純資産額	336.92円
1株当たり当期純利益	51.40円	1株当たり当期純利益	53.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	10,140	11,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	326	352
(うち少数株主持分) (百万円)	(326)	(352)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	9,814	11,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,399	34,394

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,768	1,829
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,768	1,829
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,403	34,396

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,477	6,965
受取手形	4,482	1,822
完成工事未収入金	18,899	17,231
未成工事支出金	18,971	11,156
不動産事業支出金	426	417
材料貯蔵品	33	23
関係会社短期貸付金	50	15
繰延税金資産	727	873
未収入金	546	1,798
その他	648	508
貸倒引当金	△634	△669
流動資産合計	50,629	40,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,623	6,601
減価償却累計額	△2,891	△3,068
建物(純額)	3,732	3,532
構築物	228	228
減価償却累計額	△151	△164
構築物(純額)	76	64
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	△166	△169
機械及び装置(純額)	13	10
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△13	△17
車両運搬具(純額)	9	5
工具器具・備品	450	428
減価償却累計額	△378	△377
工具器具・備品(純額)	71	50
土地	10,043	10,279
リース資産	205	205
減価償却累計額	△26	△78
リース資産(純額)	178	127
有形固定資産合計	14,126	14,069
無形固定資産		
無形固定資産合計	138	125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222	2,464
関係会社株式	2,281	2,274
関係会社長期貸付金	710	690
破産更生債権等	603	1,000
保険積立金	155	140
繰延税金資産	654	396
その他	631	607
貸倒引当金	△863	△1,218
投資その他の資産合計	6,396	6,356
固定資産合計	20,660	20,552
資産合計	71,289	60,695

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,329	15,555
工事未払金	10,451	10,617
1年内償還予定の社債	100	700
短期借入金	7,348	4,108
未払法人税等	74	72
未成工事受入金	20,640	11,843
完成工事補償引当金	148	158
工事損失引当金	191	557
賞与引当金	778	637
その他	826	719
流動負債合計	55,887	44,968
固定負債		
社債	800	100
長期借入金	4,860	4,403
退職給付引当金	625	673
長期預り金	722	634
その他	313	278
固定負債合計	7,321	6,089
負債合計	63,209	51,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,628	3,040
利益剰余金合計	1,628	3,040
自己株式	△25	△26
株主資本合計	8,064	9,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	162
評価・換算差額等合計	15	162
純資産合計	8,080	9,637
負債純資産合計	71,289	60,695

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,957	99,328
不動産事業売上高	959	1,093
売上高合計	88,917	100,421
売上原価		
完成工事原価	81,821	92,942
不動産事業売上原価	447	506
売上原価合計	82,269	93,448
売上総利益		
完成工事総利益	6,135	6,385
不動産事業総利益	511	587
売上総利益合計	6,647	6,972
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258	280
従業員給料手当	2,167	2,187
賞与引当金繰入額	311	256
退職給付費用	273	304
役員退職慰労引当金繰入額	115	—
法定福利費	302	294
福利厚生費	41	47
修繕維持費	18	5
事務用品費	47	42
通信交通費	294	294
動力用水光熱費	58	57
調査研究費	8	10
広告宣伝費	14	15
貸倒引当金繰入額	15	—
交際費	86	62
寄付金	3	11
地代家賃	157	158
減価償却費	96	106
租税公課	91	96
保険料	16	14
雑費	499	424
販売費及び一般管理費合計	4,877	4,670
営業利益	1,769	2,302

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	38	20
受取配当金	552	228
為替差益	—	2
その他	15	11
営業外収益合計	606	262
営業外費用		
支払利息	312	265
その他	149	59
営業外費用合計	461	325
経常利益	1,914	2,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	52
償却債権取立益	28	—
その他	—	12
特別利益合計	28	64
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	176	—
貸倒引当金繰入額	429	495
関係会社清算損	—	30
その他	3	116
特別損失合計	616	642
税引前当期純利益	1,326	1,661
法人税、住民税及び事業税	40	32
法人税等調整額	△15	11
法人税等合計	25	44
当期純利益	1,300	1,617

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,487	1,628
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の消却	△1,922	—
当期変動額合計	△858	1,411
当期末残高	1,628	3,040
利益剰余金合計		
前期末残高	2,487	1,628
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の消却	△1,922	—
当期変動額合計	△858	1,411
当期末残高	1,628	3,040
自己株式		
前期末残高	△23	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△1,924	△0
自己株式の消却	1,922	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
前期末残高	8,925	8,064
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の取得	△1,924	△0
当期変動額合計	△860	1,410
当期末残高	8,064	9,475

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	278	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	146
当期変動額合計	△263	146
当期末残高	15	162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	278	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	146
当期変動額合計	△263	146
当期末残高	15	162
純資産合計		
前期末残高	9,204	8,080
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△206
当期純利益	1,300	1,617
自己株式の取得	△1,924	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	146
当期変動額合計	△1,124	1,557
当期末残高	8,080	9,637

6. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	100,761	80.4	85,190	79.1	△15,571	△15.5
	海外	24,571	19.6	22,561	20.9	△2,010	△8.2
	合計	125,333	100.0	107,751	100.0	△17,581	△14.0
売 上 高	国内	87,201	75.7	98,404	82.9	11,203	12.8
	海外	27,948	24.3	20,288	17.1	△7,659	△27.4
	合計	115,150	100.0	118,693	100.0	3,543	3.1
繰 越 高	国内	115,722	79.4	102,507	76.0	△13,214	△11.4
	海外	30,070	20.6	32,343	24.0	2,272	7.6
	合計	145,793	100.0	134,851	100.0	△10,942	△7.5

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前期		当期		比較増減	
			自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	28,103	27.7	13,154	15.3	△14,948	△53.2
		民間	71,965	70.7	72,341	84.0	375	0.5
		計	100,069	98.4	85,496	99.3	△14,572	△14.6
注 高	土木	官公庁	1,562	1.5	511	0.6	△1,051	△67.3
		民間	111	0.1	54	0.1	△56	△51.0
		計	1,673	1.6	565	0.7	△1,108	△66.2
高	合計	官公庁	29,665	29.2	13,666	15.9	△15,999	△53.9
		民間	72,077	70.8	72,395	84.1	318	0.4
		計	101,742	100.0	86,062	100.0	△15,680	△15.4
売 上 高	建築	官公庁	12,994	14.8	14,419	14.5	1,424	11.0
		民間	72,480	82.4	83,620	84.2	11,139	15.4
		計	85,475	97.2	98,040	98.7	12,564	14.7
上 高	土木	官公庁	1,294	1.4	954	1.0	△339	△26.2
		民間	1,187	1.4	333	0.3	△853	△71.9
		計	2,481	2.8	1,288	1.3	△1,193	△48.1
高	合計	官公庁	14,288	16.2	15,373	15.5	1,085	7.6
		民間	73,668	83.8	83,954	84.5	10,285	14.0
		計	87,957	100.0	99,328	100.0	11,371	12.9
繰 越 高	建築	官公庁	29,278	25.1	28,014	27.1	△1,264	△4.3
		民間	86,033	73.9	74,754	72.4	△11,279	△13.1
		計	115,312	99.0	102,768	99.5	△12,543	△10.9
越 高	土木	官公庁	812	0.7	369	0.4	△443	△54.5
		民間	330	0.3	51	0.1	△279	△84.6
		計	1,142	1.0	420	0.5	△722	△63.2
高	合計	官公庁	30,091	25.8	28,383	27.5	△1,707	△5.7
		民間	86,364	74.2	74,805	72.5	△11,558	△13.4
		計	116,455	100.0	103,188	100.0	△13,266	△11.4

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成22年6月29日開催予定の株主総会)

退任予定取締役

現 取締役相談役 橋本 武典